

令和4年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算

議案第13号

令和4年度富津市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度富津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,714,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月18日提出

富津市長 高橋 恭市

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		929,194
	1 国民健康保険税	929,194
2 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
3 国庫支出金		100
	1 国庫補助金	100
4 県支出金		4,156,584
	1 県負担金	4,156,584
5 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
6 繰入金		621,153
	1 一般会計繰入金	432,153
	2 基金繰入金	189,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,328
	1 延滞金加算金及び過料	3,222
	2 雑入	3,106
歳入合計		5,714,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		178,627
	1 総務管理費	147,329
	2 徴税費	30,225
	3 運営協議会費	429
	4 趣旨普及費	644
2 保険給付費		4,093,585
	1 療養諸費	3,534,800
	2 高額療養諸費	543,800
	3 出産育児諸費	8,405
	4 葬祭諸費	6,000
	5 移送費	80
	6 傷病手当金	500
3 国民健康保険事業費納付金		1,331,500
	1 医療給付費分	906,500
	2 後期高齢者支援金等分	301,000
	3 介護納付金分	124,000
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		89,643
	1 特定健康診査等事業費	49,822
	2 保健事業費	39,821

(単位：千円)

款	項	金額
6 基金積立金		40
	1 基金積立金	40
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		10,100
	1 償還金及び還付加算金	10,100
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,714,000

令和4年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	929,194	837,573	91,621
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	100	200	△100
4 県支出金	4,156,584	4,254,679	△98,095
5 財産収入	40	50	△10
6 繰入金	621,153	763,496	△142,343
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,328	6,401	△73
歳入合計	5,714,000	5,863,000	△149,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	178,627	186,636	△8,009				178,627	
2 保険給付費	4,093,585	4,193,539	△99,954	100	4,085,855		5,600	2,030
3 国民健康保険事業費納付金	1,331,500	1,366,000	△34,500				248,528	1,082,972
4 共同事業拠出金	5	5	0					5
5 保健事業費	89,643	96,170	△6,527		70,729			18,914
6 基金積立金	40	50	△10				40	
7 公 債 費	500	500	0					500
8 諸支出金	10,100	10,100	0					10,100
9 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
歳 出 合 計	5,714,000	5,863,000	△149,000	100	4,156,584		432,795	1,124,521

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

1	1	国民健康保険税	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		国民健康保険税	929,194	837,573	91,621			
	1	国民健康保険税	929,194	837,573	91,621			
	1	一般被保険者国民健康保険税	928,286	836,564	91,722	1 医療給付費分現年課税分	602,019	1 特別徴収分 調定見込額 116,703千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 545,299千円 × 徴収率 89.0%
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	174,794	1 特別徴収分 調定見込額 33,104千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 159,203千円 × 徴収率 89.0%
						3 介護納付金分現年課税分	56,782	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 63,801千円 × 徴収率 89.0%
						4 医療給付費分滞納繰越分	67,451	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 370,610千円 × 徴収率 18.2%
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,319	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 95,163千円 × 徴収率 18.2%
						6 介護納付金分滞納繰越分	9,921	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 54,516千円 × 徴収率 18.2%
	2	退職被保険者等国民健康保険税	908	1,009	△101	1 医療給付費分滞納繰越分	629	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 3,314千円 × 徴収率 19.0%

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	142	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 142 調定見込額 751千円 × 徴収率 19.0%
						3 介護納付金 分滞納繰越 分	137	1 介護納付金分滞納繰越分 137 調定見込額 723千円 × 徴収率 19.0%
2		使用料及び手数料	600	600	0			
	1	手 数 料	600	600	0			
		1 督促手数料	600	600	0	1 国民健康保 険税督促手 数料	600	1 国民健康保険税督促手数料 600
3		国庫支出金	100	200	△100			
	1	国庫補助金	100	200	△100			
		1 災害臨時特例補助金	100	200	△100	1 災害臨時特 例補助金	100	1 災害臨時特例補助金 100
4		県支出金	4,156,584	4,254,679	△98,095			
	1	県負担金	4,156,584	4,254,679	△98,095			
		1 保険給付費等交付金	4,156,584	4,254,679	△98,095	1 普通交付金	4,078,580	1 普通交付金 4,078,580
						2 特別交付金	78,004	1 保険者努力支援制度分 19,283 2 特別調整交付金(市町村分) 6,897 3 県繰入金分(2号分) 34,994 4 特定健康診査等負担金 16,830
5		財産収入	40	50	△10			
	1	財産運用収入	40	50	△10			

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	利子及び配当金	40	50	△10	1 利子及び配当金	40	1 国民健康保険基金利子 40
6		繰入金	621,153	763,496	△142,343			
	1	一般会計繰入金	432,153	467,183	△35,030			
	1	一般会計繰入金	432,153	467,183	△35,030	1 保険基盤安定繰入金	221,371	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 138,658 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 82,713
						2 未就学児均等割保険税繰入金	2,007	1 未就学児均等割保険税繰入金 2,007
						3 その他一般会計繰入金	208,775	1 事務費繰入金 36,104 2 出産育児一時金繰入金 5,600 3 財政安定化支援事業繰入金 25,150 4 職員給与費等繰入金 141,921
	2	基金繰入金	189,000	296,313	△107,313			
	1	基金繰入金	189,000	296,313	△107,313	1 国民健康保険基金繰入金	189,000	1 国民健康保険基金繰入金 189,000
7		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金 1
8		諸収入	6,328	6,401	△73			
	1	延滞金加算金及び過料	3,222	3,222	0			

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸 収 入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
2	1	一般被保険者延滞金	3,200	3,200	0	1 一般被保険者延滞金	3,200	1 一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 3,000 2 一般被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 100 3 一般被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 100
	2	退職被保険者等延滞金	22	22	0	1 退職被保険者等延滞金	22	1 退職被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 20 2 退職被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 1 3 退職被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 1
	雑 入	3,106	3,179	△73				
	1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為に伴う損害賠償金 3,000
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者行為に伴う損害賠償金 1
	3	一般被保険者返納金	101	101	0	1 一般被保険者返納金	100	1 一般被保険者保険給付費返納金 100
						2 一般被保険者滞納繰越分返納金	1	1 一般被保険者保険給付費滞納繰越分返納金 1
	4	退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費返納金 1
						2 退職被保険者等滞納繰越分返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費滞納繰越分返納金 1

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸 収 入
(項) 2 雑 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 雑 入	2	75	△73	1 雑 入	2	1 雑入 2
歳 入 合 計	5,714,000	5,863,000	△149,000			

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		総 務 費	178,627	186,636	△8,009	178,627				
	1	総務管理費	147,329	154,233	△6,904	147,329				
	1	一般管理費	145,652	152,556	△6,904	繰入金 145,650 諸収入 2				
								1 報 酬	9,414	◎ 一般職人件費 111,158
								2 給 料	52,041	◎ 会計年度任用職員人件費 13,854
								3 職員手当等	30,531	◎ 国保一般管理総務関係費 20,640
								4 共 済 費	17,187	8 旅費 普通旅費 (71)
								8 旅 費	395	
								10 需 用 費	1,246	10 需用費 消耗品費 (571) 印刷製本費 (675)
								11 役 務 費	4,883	11 役務費
								12 委 託 料	12,014	通信運搬費 (4,239) 手数料 (644)
								13 使用料及び 賃借料	2,420	12 委託料 電算業務委託料 (12,014)
								18 負担金補助 及び交付金	15,521	13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (2,420)
										18 負担金補助及び交付金 諸会議負担金 (6)
	2	国民健康保 険団体連合 会負担金	1,677	1,677	0	繰入金 1,677				
								18 負担金補助 及び交付金	1,677	◎ 国民健康保険団体連合会関係費 1,677
										18 負担金補助及び交付金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								国民健康保険団体連合会事務費負担金 (1,677)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		徴 税 費	30,225	30,969	△744	30,225				
	1	賦課徴収費	30,225	30,969	△744	使用料及び手数料 600 繰入金 29,625				
								1 報 酬	517	◎ 一般職人件費 16,313
								2 給 料	7,100	◎ 会計年度任用職員人件費 598
								3 職員手当等	4,681	◎ 国保賦課徴収関係費 13,314
								4 共 済 費	2,326	7 報償費
								7 報 償 費	373	税務行政協力推進報償費 (373)
								8 旅 費	30	8 旅費
										普通旅費 (8)
								10 需 用 費	694	10 需用費
										消耗品費 (170)
								11 役 務 費	3,109	燃料費 (64)
								12 委 託 料	8,269	印刷製本費 (460)
										11 役務費
								13 使用料及び賃借料	129	通信運搬費 (1,798)
										手数料 (1,311)
								18 負担金補助及び交付金	2,997	12 委託料
										電算業務委託料 (8,269)
										13 使用料及び賃借料
										事務機器借上料 (129)
										18 負担金補助及び交付金
										納税組合事務費補助金 (732)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 運営協議会費	429	428	1	429				
1 運営協議会費	429	428	1	繰入金 429				
						1 報 酬	245	◎ 国民健康保険事業運営協議会事業 429
						8 旅 費	46	1 報酬 国民健康保険事業運営協議会委員 報酬 (245)
						10 需 用 費	72	
						11 役 務 費	41	8 旅費 費用弁償 普通旅費 (43) (3)
						13 使用料及び 賃借料	11	10 需用費 消耗品費 (72)
						18 負担金補助 及び交付金	14	11 役務費 通信運搬費 (41)
								13 使用料及び賃借料 会場等借上料 (11)
								18 負担金補助及び交付金 諸会議負担金 (14)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		趣旨普及費	644	1,006	△362	644				
	1	趣旨普及費	644	1,006	△362	繰入金 644				
								10 需用費	644	◎ 趣旨普及事業 10 需用費 印刷製本費 644 (644)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		保険給付費	4,093,585	4,193,539	△99,954	4,091,555	2,030			
	1	療養諸費	3,534,800	3,593,800	△59,000	3,534,800				
		1 一般被保険者療養給付費	3,505,000	3,559,000	△54,000	国庫支出金 100 県支出金 3,504,900		18 負担金補助及び交付金	3,505,000	◎ 一般被保険者療養給付事業 3,505,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 (3,505,000)
		2 一般被保険者療養費	22,000	27,000	△5,000	県支出金 22,000		18 負担金補助及び交付金	22,000	◎ 一般被保険者療養費事業 22,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 (22,000)
		3 審査支払手数料	7,800	7,800	0	県支出金 7,800		11 役 務 費	7,800	◎ 診療報酬明細書審査事業 7,800 11 役務費 手数料 (7,800)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 高額療養諸費	543,800	580,552	△36,752	543,800				
1 一般被保険者高額療養費	543,000	579,752	△36,752	県支出金 543,000		18 負担金補助及び交付金	543,000	◎ 一般被保険者高額療養費給付事業 543,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 (543,000)
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	県支出金 800		18 負担金補助及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 給付事業 800 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 (800)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 出産育児諸費	8,405	12,607	△4,202	7,755	650			
1 出産育児一時金	8,400	12,600	△4,200	県支出金 2,155 繰入金 5,600	645	18 負担金補助 及び交付金	8,400	◎ 出産育児一時金給付事業 8,400 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 (8,400)
2 支払手数料	5	7	△2		5	11 役 務 費	5	◎ 出産育児一時金現物給付事業 5 11 役務費 手数料 (5)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		葬祭諸費	6,000	6,000	0	4,620	1,380			
	1	葬 祭 費	6,000	6,000	0	県支出金 4,620	1,380			
								18 負担金補助 及び交付金	6,000	◎ 葬祭費給付事業 6,000 18 負担金補助及び交付金 葬祭費 (6,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 移送費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		移送費	80	80	0	80				
	1	一般被保険者移送費	80	80	0	県支出金 80				
								18 負担金補助及び交付金	80	◎ 一般被保険者移送費給付事業 80 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費 (80)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6		傷病手当金	500	500	0	500				
	1	一般被保険者傷病手当金	500	500	0	県支出金 500				
								18 負担金補助及び交付金	500	◎ 一般被保険者傷病手当金給付事業 500 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者傷病手当金 (500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 国民健康保険事業費納付金	1,331,500	1,366,000	△34,500	248,528	1,082,972			
1 医療給付費分	906,500	914,000	△7,500	186,939	719,561			
1 一般被保険者医療給付費分	905,000	913,000	△8,000	繰入金 186,939	718,061	18 負担金補助及び交付金	905,000	◎ 一般被保険者医療納付事業 905,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 (905,000)
2 退職被保険者等医療給付費分	1,500	1,000	500		1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500	◎ 退職被保険者等医療納付事業 1,500 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分 (1,500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 後期高齢者支援金等分	301,000	316,500	△15,500	46,730	254,270			
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	300,000	315,500	△15,500	繰入金 46,730	253,270	18 負担金補助及び交付金	300,000	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 300,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (300,000)
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,000	1,000	0		1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金事業 1,000 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3		介護納付金分	124,000	135,500	△11,500	14,859	109,141			
	1	介護納付金分	124,000	135,500	△11,500	繰入金 14,859	109,141	18 負担金補助 及び交付金	124,000	◎ 介護納付金事業 124,000 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 (124,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4	5	5	0		5			
1	5	5	0		5			
1	5	5	0		5	18 負担金補助 及び交付金	5	◎ その他共同事業事務費拠出事業 5 18 負担金補助及び交付金 その他共同事業事務費拠出金 (5)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		保健事業費	89,643	96,170	△6,527	70,729	18,914			
	1	特定健康診査等事業費	49,822	54,063	△4,241	41,767	8,055			
		1 特定健康診査等事業費	49,822	54,063	△4,241	県支出金 41,767	8,055			
								1 報 酬	4,783	◎ 会計年度任用職員人件費 6,607
								3 職員手当等	801	◎ 特定健康診査事業 40,276
								4 共 済 費	797	
								7 報 償 費	750	7 報償費 特定健康診査継続受診促進記念品 (620)
								8 旅 費	244	8 旅費 普通旅費 (13)
								10 需 用 費	1,088	
								11 役 務 費	2,156	10 需用費 消耗品費 (198) 印刷製本費 (19)
								12 委 託 料	38,828	
								13 使用料及び 賃借料	372	11 役務費 通信運搬費 (1,419) 手数料 (586)
								18 負担金補助 及び交付金	3	12 委託料 特定健康診査委託料 (36,257) 電算業務委託料 (1,164)
										◎ 特定保健指導事業 633
										8 旅費 普通旅費 (8)
										10 需用費 消耗品費 (249)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								11 役務費 通信運搬費 (3)
								12 委託料 特定保健指導委託料 (102) 2次健康診査委託料 (182)
								13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (89)
								◎ 国保保健指導事業 2,306
								7 報償費 糖尿病腎症予防連絡会議報償費 (130)
								10 需用費 消耗品費 (622)
								11 役務費 通信運搬費 (68) 手数料 (80)
								12 委託料 健診みなし受診委託料 (358) 保健指導評価検査委託料 (215) 若年健康診査委託料 (550)
								13 使用料及び賃借料 保健指導教材借上料 (283)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		保健事業費	39,821	42,107	△2,286	28,962	10,859			
	1	疾病予防費	39,821	42,107	△2,286	県支出金 28,962	10,859			
								1 報 酬	6,084	◎ 会計年度任用職員人件費 8,812
								3 職員手当等	1,242	◎ 総合健康指導事業 28,770
								4 共 済 費	1,292	10 需用費
								8 旅 費	190	消耗品費 (500)
								10 需 用 費	2,153	燃料費 (89)
								11 役 務 費	1,911	印刷製本費 (967)
								12 委 託 料	198	修繕料 (300)
								13 使用料及び 賃借料	740	11 役務費 手数料 (9)
								18 負担金補助 及び交付金	26,004	12 委託料 健康測定機器保守点検委託料 (58)
								26 公 課 費	7	13 使用料及び賃借料 自動車借上料 (740)
										18 負担金補助及び交付金 短期人間ドック費用助成金 (26,000)
										26 公課費 公課費 (7)
										◎ 医療費適正化対策事業 2,239
										10 需用費 消耗品費 (297)
										11 役務費 通信運搬費 (1,792)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								手数料 (10)
								12 委託料 (39)
								電算業務委託料 (39)
								海外療養費不正請求対策業務委託料 (101)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6		基金積立金	40	50	△10	40				
	1	基金積立金	40	50	△10	40				
		1 基金積立金	40	50	△10	財産収入 40				
								24 積立金	40	◎ 基金費 40 24 積立金 国民健康保険基金積立金 (40)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7		公債費	500	500	0		500			
	1	公債費	500	500	0		500			
		1 利子	500	500	0		500			
								22 償還金利子及び割引料	500	◎ 利子 500 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子 (500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
8	諸支出金	10,100	10,100	0		10,100			
1	償還金及び還付加算金	10,100	10,100	0		10,100			
1	一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000	10,000	0		10,000			
							22 償還金利子及び割引料	10,000	◎ 一般被保険者国民健康保険税還付金 10,000 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (10,000)
2	退職被保険者等国民健康保険税還付金	100	100	0		100			
							22 償還金利子及び割引料	100	◎ 退職被保険者等国民健康保険税還付金 100 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9		予備費	10,000	10,000	0		10,000			
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000			
								29 予備費	10,000	◎ 予備費 10,000
										29 予備費 予備費 (10,000)
歳 出 合 計			5,714,000	5,863,000	△149,000	4,589,479	1,124,521			

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	245					245		245	
	計	9	245					245		245	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	245					245		245	
	計	9	245					245		245	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (13)	20,798	59,141	35,860	115,799	21,102	136,901	
前 年 度	17 (13)	20,294	63,362	37,370	121,026	21,210	142,236	
比 較	△1 (0)	504	△4,221	△1,510	△5,227	△108	△5,335	

※ () は、短時間勤務職員数について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,632	3,030	942	1,388	369	16,207	9,386
	前年度	1,410	3,253	942	965	369	17,550	10,203
	比 較	222	△223	0	423	0	△1,343	△817

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				2,894
12				2,666
0				228

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (1)		59,141	31,782	90,923	16,879	107,802	
前 年 度	17 (1)		63,362	33,909	97,271	17,204	114,475	
比 較	△1 (0)		△4,221	△2,127	△6,348	△325	△6,673	

※ () は、再任用短時間勤務職員数について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,632	3,030	942	1,388	369	12,129	9,386
	前年度	1,410	3,253	942	965	369	14,089	10,203
	比 較	222	△223	0	423	0	△1,960	△817

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				2,894
12				2,666
0				228

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (12)	20,798		4,078	24,876	4,223	29,099	
前 年 度	0 (12)	20,294		3,461	23,755	4,006	27,761	
比 較	0 (0)	504		617	1,121	217	1,338	

※ () は、短時間勤務職員数 (パートタイム会計年度任用職員) について外書き

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			4,078				
	前年度			3,461				
	比 較			617				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△4,221	昇給に伴う増加分	911		平均昇給率 1.95%
		その他の増減分	△5,132		
職員手当	△2,127	制度改正に伴う増減分	△753	期末手当 △753	制度改正の実施時期 令和3年4月1日
		その他の増減分	△1,374	普通昇給に伴うはね返し分 372 その他分 △1,746	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,931
	平均給与月額 (円)	429,510
	平均年齢 (歳)	37.09
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,055
	平均給与月額 (円)	336,804
	平均年齢 (歳)	37.10

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	154,900	一般職	150,600
大学卒	188,700	総合職	186,700
		一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級			令和3年1月1日現在	8級		
	7級	1	6.3		7級	1	5.9
	6級				6級		
	5級	4	25.0		5級	4	23.5
	4級	2	12.5		4級	3	17.6
	3級	7	43.7		3級	8	47.1
	2級				2級		
	1級	2	12.5		1級	1	5.9
	計	16	100.0		計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	14
比 率 (B) / (A)	(%)	93.8		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	17	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	16	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	15
比 率 (B) / (A)	(%)	94.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.250)	有	6月期においては年間支給月数を引 下げ調整する

※ () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(令和4年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	17
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	72.73	72.73
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	滞納徴収手当
	支給人数の多い手当	滞納徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	